

貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	304,774,118	流動負債	147,049,855
現金及び預金	849,980	営業未払金	68,755,428
営業未収金	144,927,956	未払金	16,609,128
仕掛品	2,618,267	設備未払金	18,893,520
貯蔵品	61,506	未払法人税等	7,717,100
前払費用	8,517,276	未払費用	21,416,270
関係会社短期貸付金	141,225,493	預り金	3,657,409
繰延税金資産	4,164,097	賞与引当金	10,001,000
未収金	2,409,543		
		負債合計	147,049,855
固定資産	60,949,353	(純資産の部)	
有形固定資産	18,560,306	株主資本	218,673,616
建物付属設備	10,833,191	資本金	10,000,000
建物付属設備減価償却累計額	△426,674	利益剰余金	208,673,616
器具備品	13,327,174	その他利益剰余金	208,673,616
器具備品減価償却累計額	△5,173,385	繰越利益剰余金	208,673,616
無形固定資産	8,798,714		
ソフトウェア	2,067,284		
無形建設仮勘定	6,731,430		
投資その他の資産	33,590,333		
敷金	30,247,486		
繰延税金資産	3,342,847		
		純資産合計	218,673,616
資産合計	365,723,471	負債・純資産合計	365,723,471

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

- ・商品、貯蔵品、仕掛品

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成28年3月1日より、定額法に改訂いたしました。

それにもない前期以前取得した器具備品、建物付属設備については個々の資産の経過年数と償却率を算出し、定額法残存償却年数を算定いたしました。

但し、平成19年3月31日以前に取得した資産については、5年均等償却が始まっている資産は定率法時の償却を継続、それ以外は期首簿価から当初取得価格の10%もしくは5%の残りを定額法の償却対象としております。

②無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェアについては社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。今期より開発中の自社利用ソフトウェア制作に要している労務費を無形建設仮勘定に計上しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	243,824,564円
②長期金銭債権	30,247,486円
③短期金銭債務	15,599,132円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税の計上、賞与引当金の否認、減価償却限度超過額等であります。

4. 1株当たり情報に関する注記

①1株当たり純資産額	1,093,368円08銭
②1株当たり当期純利益	249,392円67銭